

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

事業名【新】ぎふっこ育児サポート事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子育て支援課 子育て支援係 電話番号：058-272-1111(内3540)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 397,568 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

| 区 分 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | | | | | |
|-----|---------|------------|------------|------------|------------|-----|-----|-----|------------|
| | | 国 庫 支出金 | 分担金 負担金 | 使用料 手数料 | 財 産 収 入 | 寄附金 | その他 | 県 債 | 一 般 財 源 |
| 前年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 要求額 | 397,568 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 397,568 |
| 決定額 | | | | | | | | | |

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

○当県では、子育て中の多くの方が、「こどもの世話・看病に頼れる人が家族・親族」としており、育児支援サービスの利用が定着していない。一時預かりなどの利用は、孤立化する育児への対策や、母親のメンタルヘルス対策に有効なものであり、核家族化が進展する中で、育児支援サービス利用の定着を図る必要がある。

○育児支援サービスが利用されない理由には、「知らなかった」「利用しにくい」、「費用が高い」などが挙げられ、育児支援サービスの定着には、こうした課題への対処が必要である。このため、育児支援サービスの利用料支援や利用しやすい仕組みを構築し、育児支援サービスが身近で頼れるものとなる取組を行う。

○また、共働きが増加する中で、こうした育児支援サービスの利用経験は、仕事復帰への不安を軽減し仕事と家庭の両立にもつながり、加えて、特に、母親は、出産後の1年間(出産、育児)で、他の時期にはない不安定な心理状態を経験することとなり、産後うつ等のリスクが高まるため重点的なサポートが必要である。

(2) 事業内容

○出産時に子ども1人につき3万円相当の電子ポイント(有効期限：2歳の誕生日の前日まで)を支給。ポイントは、子育て支援サービスの利用料に充てることができる。

○事務局設置

子育て家庭からの申請受付からポイント発行のWebプラットフォームの構築、ポイント利用先となる事業者の募集、ポイント利用に伴う事業者への利用料の支給事務

○ポイント利用対象サービス

- ・行政サービス：一時預かり、ファミリーサポートセンター、病児保育、産後ケア、
新生児マスキューニング検査
- ・民間サービス：家事支援、ベビーシッター、子育てタクシー

○プラットフォーム構築、保守管理

当事業では、事務局において、申請の受付からポイント発行、ポイント残高の管理（申請者はWeb上でポイント残高を照会できる）、サービス利用時のポイント会計システムをプラットフォームとして構築する。

構築するプラットフォームは、当事業独自のものとなり、プラットフォーム構築については、令和8年度中に実施し、以降3年間は、当該プラットフォームを円滑な運用、保守管理を行う（令和8年度から令和10年度までの債務負担行為設定）。

（３）県負担・補助率の考え方

県10/10

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算 内訳

| 事業内容 | 金額 | 事業内容の詳細 |
|------|---------|----------------------|
| 報償費 | 39 | プロポーザル評価会議 |
| 旅費 | 99 | プロポーザル評価会議構成員旅費、業務旅費 |
| 委託料 | 397,430 | 事務局運営、プラットフォーム構築等 |
| | | |
| 合計 | 397,568 | |

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

岐阜県こども計画

第5章 政策の4つの柱に基づく施策の方向

3 子育て中の方への支援

（３）安心してこどもを預けられる受け皿づくり

○身近なところで提供される子育て支援の充実

（２）国・他県の状況

国が令和5年12月に策定したこども大綱では、一時預かり、ファミリー・サポート・センター、ベビーシッター等に関する取組を推進していくことを記載。

（３）後年度の財政負担

プラットフォーム構築後3年間は、各年度において同程度の保守管理費が必要となる。

（４）事業主体及びその妥当性

県下全域を対象に実施する事業であり、県が事業主体となることは妥当。

事業評価調書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

一時預かりやファミリーサポートセンターなどの子育て支援サービスの利用を促進し、子育て家庭の身近なサービスとして定着することで子育ての身体的、精神的負担の軽減を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

| 指標名 | 事業開始前 (R) | R6年度 実績 | R7年度 目標 | R8年度 目標 | 終期目標 (R9) | 達成率 |
|---------------------------|---------------|------------|------------|------------|--------------|-----|
| 「地域こども・子育て支援事業費補助金」の支援事業数 | | 291 | 294 | 297 | 300 | |

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

| | |
|-------|--|
| 令和4年度 | <div></div> <p>指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %</p> |
| 令和5年度 | <div></div> <p>指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %</p> |
| 令和6年度 | <div></div> <p>指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %</p> |

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント

又は事業名及び所管課

【〇〇課】

組み合わせて実施する理由
や期待する効果 など